

No 139  
2006.12

ひろお

# 議会だより



「絵本大好き!!」

～町立図書館でおはなし会～

## C ontents

第1回定例会の各機内容	2
一般質問（6人が登壇）	4
予算案の状況	10
第3回臨時会の各機内容	11
常任委員会 町長選挙区選出の状況	12

○発行・編集／ 広尾町議会、議会広報特別委員会  
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目

E-mail: gkai@town.hroo.hokkaido.jp  
TEL 01358-2-0180 (議会専用) FAX 01358-2-4935

# 第3回定例会

定例町議会は、9月11日に開会、会期を15日までの4日間としました。

人事案件をはじめ、条例の一部改正や補正予算などを審議し、いずれも原案どおり可決しました。また、平成17年度各会計決算認定は、決算審査特別委員会に付託され、閉会中の継続審査としました。

## 討 論

★反対討論 旗手 恵子議員  
現役並み所得者の窓口負担を引き上げ、高齢者に痛みを押しつける医療制度の改悪は中止すべきである。

☆賛成討論 小田 英勝議員  
国の医療保険制度を維持するため、制度改革であり、改正はやむを得ないと考える。

□広尾町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部改正  
児童福祉法の改正により、

国の制度で医療費の公費負担を受けている対象者を、町の助成対象としない条例の一部改正を可決した。  
平成18年10月1日施行

□広尾町国民健康保険条例の一部改正  
出産育児一時金を現行の「30万円」から「35万円」に引き上げる条例の一部改正を可決した。  
平成18年10月1日施行

□広尾町特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正

□広尾町乳幼児医療費助成事業に関する条例の一部改正

児童福祉法の改正により、里親に委託、又は児童福祉施設に入所し、国の制度により医療費の公費負担を受けている乳幼児は、これまで同様に町の助成対象としない条例の一部改正を可決した。  
平成18年10月1日施行

□広尾町老人医療費の助成に関する条例の一部改正

医療保険各法の改正により、現役世代と同程度の負担能力を有する高齢者の自己負担割合を現行の「2割」から「3割」に引き上げる条例の一部改正を可決した。  
平成18年10月1日施行

□人権擁護委員候補者の推薦

平成18年12月31日で任期満了となる室木孝子氏を再推薦することとした。

□損害賠償の和解及び損害賠償の額を定める

平成18年5月17日、町内丸山通北4丁目の交差点で、町公用車と相手方車両が接触。当該車両に対する損害賠償の和解と、その賠償金額を可決した。  
◇賠償金額 3万891円

□十勝圏複合事務組合理約の変更

帯広高等看護学院保健学科を、平成20年3月31日をもって廃止するための規約の変更を可決した。

□平成17年度一般会計ほか9

会計の決算認定  
一般会計、7特別会計、2企業会計の合わせて10会計の決算認定は、決算審査特別委員会を設置し付託され、閉会中の継続審査とした。

□広尾町固定資産評価審査委員会委員の選任

平成18年10月31日で任期満了となる上野雅春氏、齊藤政明氏の再任に同意した。

□広尾町教育委員会委員の任命

平成18年10月11日で任期満了となる新谷進氏の後任として、武藤敏広氏を任命することに同意した。

平成18年度完成予定住宅を追加する条例の一部改正を可決した。

□広尾町国民健康保険診療施設一部負担金及び使用料並びに手数料条例の一部改正  
健康保険法の改正により、療養入院する高齢者の食費・居住費が自己負担となることに伴う条例の一部改正を可決した。

平成18年10月1日施行

## 討 論

★反対討論 旗手 恵子議員

昨年10月から介護施設の居住費、食費全額負担は、高齢者や家族を苦しめている。負担増で入院を続けることが困難になる改正は認められない。

☆賛成討論 小田 英勝議員

入院時生活療養費に関しては、介護保険により継続する患者は現行どおりで、医療保

険制度の継続的かつ安定的な運営を確保するために必要な処置である。

□平成18年度一般会計ほか8会計の補正予算

各会計の補正予算は、予算審査特別委員会に付託し審査され、討論・採決の結果、可決すべきと決定。

本会議での討論（一般会計、国保特別会計のみ）・採決の結果、全会計の補正予算を原案のとおり可決した。

（同特別委員会での主な質疑は10ページに掲載）

## 討 論

【一般会計】

★反対討論 車 清一議員

補正予算に滞納整理機構の設立分担当金が計上されている。十勝圏複合事務組合は住民の安全、健康、福祉を守るための広域連合であるべきことから反対する。

☆賛成討論 小田 英勝議員

滞納整理機構の事務執行上必要な運営経費が含まれている。目的達成のため必要な予算である。

【国保事業特別会計】  
※車議員が反対討論を、小田議員が賛成討論を行ったが、一般会計と同内容のため省略。

□意見書案2件を可決、陳情

書1件を常任委員会に付託、2件を採択

意見書案、陳情書の内容は14ページに掲載。

また「柔剣道場の早期整備に関する陳情書」は、総務常任委員会に付託し、閉会中の継続審査とした。



庁舎で議会の審議等を放映

本会議中の議場の模様は庁舎

1階ロビーのテレビでもご覧

いただけます。



# 一般質問

## 6人が登壇 行政の考えを問う

### Q バイオエタノール製造工場を十勝港に

#### A 産業団体等、町一丸で取り組む

星加広保議員

バイオエタノール製造工場誘致は、千載一遇のチャンスである。関連施設の混合日施設、備蓄・配送施設の運営や利用促進にかかる費用は全額国が負担すると言っており、誘致

期成会を早急に立ち上げ、J Aグループなどとの協力を得て進めることが肝要である。

これまで町長は工場誘致に取組んできたのか。現在の状況と今後の取組みと、立地の可能性は。

大野町長

農林水産省、経済産業省、環境省に、実証プラント調査に関する要望を行い、合わせて情報収集に努めている。また、十勝支庁や帯広開発建設部、事業主体予定のホクレン

とJ A北海道中央会に、十勝港の利活用を要請している。

J Aグループは、バイオエタノール製造工場建設を検討している。町内の産業団体等の協力を得て、町一丸で速やかに誘致期成会を立ち上げる。



設立された工場誘致促進期成会（9月29日）

### Q 快適な住環境の整備を

#### A 個人住宅の建設促進と公住整備を図る

星加広保議員

先の定例会で、公住建設の前倒しと個人住宅の建設に祝い金制度の創設を提言した。持ち家の促進で税収も増え、町内業者も受注ができ、町政として大変有効と思う。また、こぶしが丘団地の立て替えの計画があるが、補修がされず老朽化している。生活してい

く上で住宅整備は重要であり、早く快適な生活が送れるようにしては。

大野町長

個人住宅の建設促進について、建設業界と懇談した。意見集約として、町、商工会、業界の三者でチラシ作成や講習会、パネル展などを実施し、



公営住宅整備が進む栄町団地

取り進めたい。平成19年度から予定していたこぶしが丘公営住宅の建設は、景気対策も考え、計画を前倒して平成18・19年の2か年で2棟24戸の建設を考えている。

## Q 財政健全化に向けた取り組みは

### A 自立プランを基本に財政運営

小田雅二議員  
夕張市の財政破綻が表面化した。十勝管内でも実質公債費比率が発表され、本町は23%と一番悪く、町民を不安にさせている。今後の対策、計画は。また、本来、独立採算であるべき病院、水道、港湾等の企業会計は毎年、一般会計からの繰出金等に頼っている。病院へは毎年、2、3億円の補助だから、20年では夕張の病院と同じく40億円以上の赤字。町は分かりやすく町民に各会計でどれだけ赤字なのかを広報等で公表すべきでは。



衝撃を与えた夕張市の財政破綻

大野町長  
平成17年度決算の財政指標の中で、人件費や内部経費の削減、公債費の平準化などにより、経常収支比率、起債制限比率は改善された。今後も地方交付税の減少が想定されるが、自立プランを基本に行財政運営を推進する。また、特別会計への繰出金、補助金が10億円を超えている。行革努力をしているが、特別会計における行革は困難性がある。財政再建団体にならないよう、財政運営をしていく必要がある。町民に町の財政状況をわかりやすく知らせる努力をしたい。

## Q 町民の健康のため保健教育を

### A 健康教育、検診の充実に努める

小田雅二議員

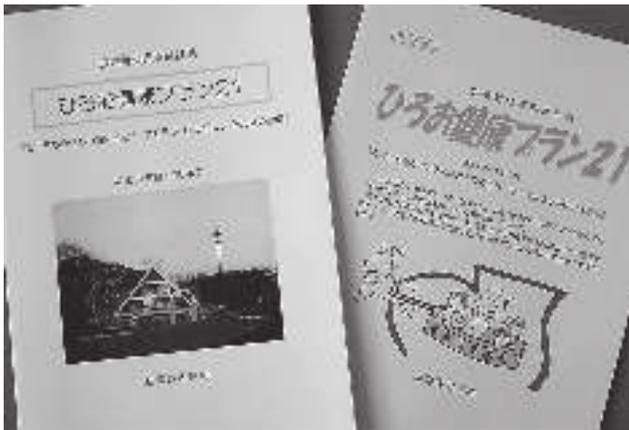
喫煙は、乳幼児の突然死症候群、未熟児出産と密接な関係があり、妊娠中の喫煙率は23%と全国平均より10%も高く、分煙化、禁煙化も含め、保健教育の指導強化が必要では。

大野町長

りわけすい臓がんは全道平均を大きく突出。地域や特別の理由がないか、調査、対策の必要があるのでは。

緑内障の早期発見を目的とした眼科検診なども健診に加える必要はないか。市町村別標準化死亡比では肺がん、と

分煙、禁煙の指導をしている。公共施設での分煙、禁煙を含め、より一層禁煙あるいは受動喫煙の防止に向け努力する。緑内障については、医師の確保を含め、検診項目の研究をしたい。町内の胃がん・肺がん・大腸がん死亡者数が、過去3か年で全体の約6割を占めている。実態把握や健診による早期発見と生活習慣病の減少に努めたい。



広尾町健康増進計画

分煙、禁煙の指導をしている。公共施設での分煙、禁煙を含め、より一層禁煙あるいは受動喫煙の防止に向け努力する。緑内障については、医師の確保を含め、検診項目の研究をしたい。町内の胃がん・肺がん・大腸がん死亡者数が、過去3か年で全体の約6割を占めている。実態把握や健診による早期発見と生活習慣病の減少に努めたい。

Q 不安を増す住民生活に町の対応は

A 住民を守るため国に強く要請



高齢者に優しい福祉を

車 清一議員

今年から住民税が増税になり、今まで非課税だった世帯にも一挙に何万円などその実態のひどさに、全国的な怒りの声が新聞にも報じられている。しかも高額所得者には全く関係ない老年者控除廃止のように、所得の低い層ほど増税の比率が高く、生活保護より低い世帯にまでの課税は、憲法第25条に違反でないか。新たな滞納者が予想されるときに、複合事務組合に滞納整理機構を設け、町の増収分は

町債の償還、これがまともな政治姿勢とは到底思えないが。

大野町長

国の財政収支改革では、特に高齢者の負担増が顕著である。本町でも、新たに214世帯が課税世帯となった。税の滞納整理機構は、滞納額を縮小することが目的である。住民の負担増という実態をしっかりと受けとめ、国に対し住民の生活を守る観点から、全国町村会で、国に対して要請したい。

Q 道に対し強い姿勢を

A 引き続き努力



道に存続の署名を提出 (広尾高校)

車 清一議員

夕張市のような可能性のある自治体が27市町村などという道の責任は。完成しても経済効果が期待できない公共事業に注ぎ込み、それを道民に転嫁するべきではない。全国的に景気が回復傾向と報道されても実感がわかないのに、高橋知事は、小規模高校の統廃合や道州制などに飛びつく。町村合併を押しつけ、校舎の耐震改修補助も事実上拒否し、あまりにもひどい。道に対し

でもっと要求すべきでないか。

大野町長

経済は、大都市を中心に顕著な回復傾向とも言われているが、北海道では、景気の先行きも不透明感が続いている。行政サービスの維持や基幹産業の支援等、必要な整備を図り、地域経済の安定と自立できるまちづくりを進めていくためにも、道の協力は絶対欠かせないものであり、しっかりと行っていききたい。

## Q 障害者の負担を軽減すべき

### A サービスは管内平均以上を基本

旗手恵子議員

4月に施行の障害者自立支援法は、無料又は低額だった障害者の福祉サービスに、原則1割の応益負担を持ち込んだ。それが少ない収入の障害者・家族を苦しめている。10月から、市町村地域生活支援事業が義務付けられ、相談支援事業や手話通訳など3事業は利用料を無料としたが、移動支援・生活サポート・日中一時支援などは1割負担としている。帯広市や幕別町のように5%に、さらに上限月額を軽減をすべきでは。

大野町長

利用者負担の上限措置や個別減免等を適用する。在宅の障害者には、社会福祉法人等の減免等の軽減制度があり、利用促進を図っていく。10月から施行される障害福祉サービスは、希望する障害者に受給者証を交付する。

地域生活支援事業は、新規又は現行制度にあるものを移行し、管内の実施状況等も踏まえ、必要なサービスを提供をする。また、福祉サービスは、管内の平均以上を可能な限り実施したい。地域生活支援事業の帯広方式は検討したい。

## Q 介護保険制度は改善が必要

### A 制度の理念の徹底を図る

旗手恵子議員

4月からの制度改悪で、低所得者や要介護度が低い高齢者をサービスから排除するなど、介護保険は重大な変質を始めている。「軽度者」は原則として車いす、介護ベッドなどの貸与が受けられなくなり、従来の利用者への経過措置も9月末が期限とされている。厚労省より機械的、一律

的に回収しないよう文書が出されているが、徹底されているか。介護ベッド利用料等に助成が必要でないか。介護福祉金の基準の見直し、利用料の軽減の改善を。

大野町長

福祉用具及び介護予防用具貸与費について、ケアプランを作成する地域包括支援センター、町社会福祉協議会において、一定の条件のもと保険給付の対象とすることにしている。特定の福祉用具の助成は、現状困難である。保険料の減免は、介護福祉金により低所得者への支援を行っており、利用料も利用者負担軽減事業を、継続実施している。



7年目を向えた介護保険事業

7年目を向えた介護保険事業

## 議会は公開が原則です

- ・ 定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
- ・ 臨時町議会は必要のつど開かれます。

どうぞお気軽に議会を傍聴しましょう。

お問い合わせは議会事務局へ。TEL2-0180

## Q 教育基本法改悪に反対を

### A 時代に即した教育理念の見直し

旗手恵子議員

継続審議の教育基本法改正案には、憲法に背反する①憲法19条が保障した思想、良心の自由を踏みにする。②憲法が教育の自主性、自立性、自由を強く求めていることとの関係で大きな問題がある。日本教育学会の歴代会長4氏や歴代事務局長7氏はじめ、教育研究者など改悪反対の「見解」を発表している。学校と教師の自由と自主性を尊重してこそ、子供たちの成長を願うことができるのではないか。

山下教育長

教育を取り巻く環境の変化に伴い、時代にふさわしい教育理念の確立のため、見直しが検討されている。教育委員会は、地域の教育行政を主体的に実行していくことが求められている。教育基本法の改正は、さまざまな意見や議論に及んでいるが、国民的な合意を図る必要がある。今後の状況を注視したい。

## Q 閉園の原因等、町民へ公表を

### A 「閉園は苦渋の決断」総括、検証し報告

村上正篤議員

前町長の発案によるシーサイドパークは、計画時の予測の甘さ、運営理念の欠如によるもので、年平均9500万円強もの赤字を出し続け解散に至ったことは失政だったのでは。大野町長も、財団法人の解散、閉園を認めていたが、処理までに6年、約4億円も支出した責任を痛感してほしい。多大な資金、年月等を要した事業を、報告だけで済ませるのか。解散、閉園に至った原因、経緯を検証し、町民に公表すべきでは。また、跡地の利活用の考えは。

山下教育長

開園当初、シーサイドパークへの入園者数は10万人を超えていたが、海洋博覧会の開催以降、減少傾向が続いていた。その後、施設も次第に老朽化し、また国内経済の低迷に伴って町財政も一段と厳しさを増したことから、町は青少年教育協会への財政支援の

継続を困難と判断し、閉園及び同協会の解散に至った。

これまでの29年に及ぶ歴史の検証には一定の時間猶予をいただき、報告を考えたい。

大野町長

開園当時の余暇時代到来に対応した臨海公園づくりとして水族館を核に、町の宣伝効果や経済波及もあり、その意義は大きなものがあつた。し

かし、社会情勢の変化や施設の老朽化により、苦渋の決断をした。就任以来、青少年教育協会に町費を支出してきた責任を重く受けとめ、歴史に終止符を打つことになったこととの総括を今後にかかさなければならぬ。

また、現存の施設は有効に使い、閉鎖するものは閉鎖し、跡地は、広い選択肢をもち利用を検討する。



シーサイドパークの跡地利用を検討



# 予算審査特別委員会

委員長 鯖江 義信  
副委員長 田中 巧

平成18年度一般会計ほか9会計の補正予算案10件は、9月12日に設置された予算審査特別委員会に付託し、15日に再開された同特別委員会で審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

## ▽平成18年度補正予算△

### 一般会計(歳出)

Q 滞納整理機構設立分担金の内訳は  
A 滞納管理システムの設計委託料を19市町村での均等割20%、人口割80%で算出。本町の負担額は28万8000円。

Q ゲートボール場撤去工事費の減額内容は  
A 町の直接工事部分を増やしたことにより、発注工事が減少。

Q 町道整備の優先順位は  
A 現地調査で路面状況等を確認のうえ、緊急度合により決定している。

Q 寄付金があった場合、より効果的に予算執行すべきでは  
A 寄付者の意向を反映し、小中学校の楽器購入費に充てた。

Q 備品の管理状況は  
A より適正な管理を指導する。

### 国保事業特別会計

Q 町の徴収体制は他町村に比べ充実している。滞納整理機構への加入は不要では  
A 悪質な滞納者を機構に引き継ぎ専門的な立場で事務処理を行う。

### 介護保険特別会計

Q 介護サービス情報調査公表手数料の支払先と内容は  
A 道指定の事業所が9種類のサービスについて調査を行い、その事業所に支払う。地域包括支援センターなどが調査対象となる。

平成18年度補正予算の内訳

(単位：千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	84,336	7,266,859
港湾管理特別会計	4	138,604
簡易水道事業特別会計	5,931	79,931
下水道事業特別会計	0	610,488
国保事業勘定事業特別会計	61,566	1,123,839
介護保険特別会計	16,772	577,880
介護サービス事業特別会計	0	234,356
国保病院事業会計		
(収益的収入・支出)	0	873,941
(資本的収入・支出)	△ 3,789	59,904
水道事業会計		
(収益的支出)	△ 109	102,283

## お願い

### 議長あての文書は 議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、議長の公務日程上の調整をする必要がありますので、議会事務局へお届けください。

# 第3回臨時会

臨時町議会が10月30日に開催されました。10月7日から8日にかけて発生した低気圧による災害復旧工事費等の補正予算案2件については、被災状況を視察後に議案審議が行われ、原案のとおり可決しました。



被害現場を調査視察（音調津漁港）

□平成18年度広尾町一般会計補正予算（第4号）

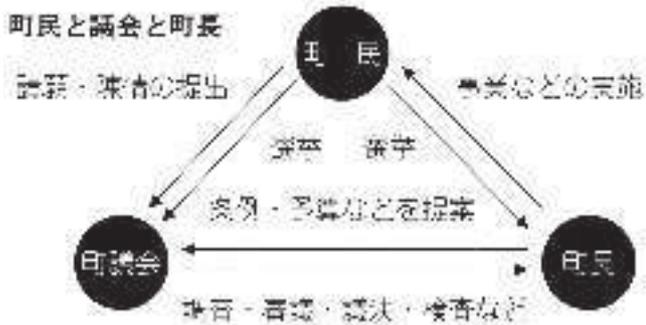
歳入歳出予算の総額に、3億473万8000円を追加。歳入歳出予算総額を73億159万7000円とする補正予算を原案のとおり可決した。

□平成18年度広尾町下水道事業特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額に、29億6000円を追加。歳入歳出予算総額を6億1078万4000円とする補正予算を原案のとおり可決した。

## ミニ知識

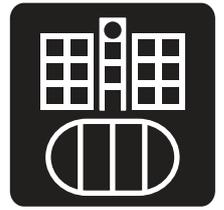
### 「議会とは」



町議会は、議決権、調査権、監査請求権など多くの権限を持っています。これらの権限に基づき町議会は次のような仕事をしています。

- 議決 町議会の最も基本的な仕事です。条例や予算等重要な問題について審議・調査・決定をします。
- 選挙 議長、副議長を初め選挙管理委員などの選挙をします。
- 同意 助役や収入役、監査委員など町長が選任する場合に議会の同意が必要です。
- 検査・監査請求 町の事務等について検査したり、監査委員に対して監査するよう求められます。
- 調査 町の事務などについて調査することができ、必要に応じて出頭や証言、記録の提出を請求します。
- 意見書の提出 町の公益にかかわる事柄について、国や道などの関係行政機関に意見書を提出します。

# 総務常任委員会



## 所管事務調査の経過と結果

### 総合推進計画における学校統合と教育施設の整備について

開催日 平成18年7月13日・  
7月28日・9月12日

#### ① 小中学校再編成計画

教育委員会は、児童生徒数の減少、校舎の老朽度などをもとに小中学校再編成計画を作成、段階的に2小1中体制を目指すとしている。

計画では、広尾小は音調津小と統合後、広尾第二小と統合し、段階的に町内2小体制を目指すとしている。また、中学校は、野塚中と音調津中を広尾中に統合することで地域の理解を得ているが、豊似中は引き続き地域と懇談を重ねていきたいとのことであった。また、計画に基づき学校施設は年次的に整備を進めたことのであった。

#### ② 児童生徒数の推移

平成24年には小学生が現在より4%減、中学生は17%減少すると見込まれる。

委員から、再編成計画の成案経緯、学校施設整備と総合推進計画の整合性について質問があった。

これに対し教育委員会からは、町と連係を図り計画的に進めたいとの説明があった。また、再編成計画を町民に公表するとともに、通学区域の見直してはどうかとの意見があった。



### シーサイドパークの活用計画について



平成15年9月の十勝沖地震で、柔剣道場は大きな被害を受けた。今年度予算に解体工事費（約3000万円）が計上されている。建築基準法の耐震基準に基づく改修には2億円が必要であり、現在の財政状況下では修復は困難との説明があった。

委員から、代替施設は狭く、また、夜間や冬季の送迎が大変であり、早急に整備して欲しいとの声を多く聞くが、取り壊しにあたり父母や関係者

シーサイドパーク内の利用状況について説明を受けた。海洋水族科学館とラッコ館は魚類飼育施設へ転用し、海獣館はアザラシ等の飼育施設として利用している。また、遊園地跡地、海洋レストハウス、林産物展示館は、それぞれ再利用を検討している。

委員から、教育協会が試算した遊具の解体費とスクラップ

### 柔剣道場の改修撤去について

への説明は十分だったのか、また取り壊し後の柔剣道場の整備計画についての質問があった。

これに対し町と教育委員会からは、利用者の安全確保のためやむなく解体するとの説明があったが、新たな施設計画は、未定とのことだった。



売却額の算出方法と解体工事契約についての質問があった。

解散にあたり教育協会は、遊具を道内の遊園地へ売却を旨としたが、老朽化のため、交渉は不調となり、スクラップ処分に至った。

# 産業常任委員会



## 所管事務調査の経過と結果

### 港湾の振興について

開催日 平成18年8月2日

#### ① 貨物量の動向

過去10か年間の取り扱い貨物量は、平成12年に95万トンまで落ち込んだが、平成16年は約123万トン、平成17年は約114万トンとなっている。17年の輸出は台湾、韓国、中国向けの鉄鋼スクラップが、約2万5000トン。輸入36万トンのうち、石炭が約20万トン、その他化学肥料や融雪剤の約14万トン。移出は、43万6000トンで、主に小麦

31万6000トン、その他石炭等の鉱産品が5万3000トンとなっている。移入の約31万トンは、セメント、化学肥料の約19万トン、とうもろこしの6万2000トン、が主なものである。平成17年の貿易額は、対前年比84%増の64億600万円で過去最高となった。

#### ② 今後の振興について

ア 北海道糖業本別製糖所は現在重油をエネルギー源としている。町では同社に対し石

炭の安価な優位性等を強調しつつ、燃料を石炭に切り替えるよう、ポートセールスを行っている。

イ 第4ふ頭への飼料工場の誘致について、引き続き要請活動をしていく。

ウ バイオエタノール工場誘致について、町は、JA中央会はじめ関係機関に十勝港の利活用を要請している。北農中央会は、バイオエタノールの調査研究、実証試験を行い、課題の整理をしていくのとことである。十勝圏活性化推進期成会でも国や道に要請をしている。

エ 高規格道路の早期整備は十勝港の利活用促進に欠かせないものであり、全十勝で要請活動を行っている。



## 閉会中の所管事務調査

2常任委員会と議会運営委員会は、第4回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

- ◇総務常任委員会 ①行財政改革と人事・機構について ②高齢者支援事業と医療制度の実態について ③病院経営について
- ◇産業常任委員会 ①除排雪計画（道路維持管理等）について ②農畜産物の生産状況と消費拡大について
- ◇議会運営委員会 ①議会の運営に関する事項について ②議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項について ③議長の諮問に関する事項について

## 町民の声を国政に

平成18年第3回定例会に意見書案2件が提出され、審議の結果、全案を可決して内閣総理大臣ほか関係機関に送付しました。

- 医師・看護師等の大幅増員を求める意見書  
(提出議員 旗手 恵子)
- 雇用保険の特例一時金の廃止・改悪に反対し、国の季節労働者対策の強化を求める意見書  
(提出議員 車 清一)

## 陳情書を採択

第3回定例会(陳情書2件)

- 安全・安心の医療と看護・介護の実現のために「医師看護師等の大幅増員を求める意見書」の提出を求める陳情書  
陳情者 十勝勤医協広尾友の会  
代表 村上 雅彦
- 雇用保険の特例一時金の廃止・改悪に反対し、国の季節労働者対策の強化を求める陳情書  
陳情者 帯広建設勤労者企業組合広尾連絡所  
代表 池水 紀子

## 議 会 日 誌

### 【9月】

- 6日 議会運営委員会
- 8日 広尾市街地区敬老会
- 11日 第3回広尾町議会定例会(～15日)
- 20日 開町記念式典
- 29日 十勝港バイオエタノール工場誘致促進期成会

### 【10月】

- 3日 十勝港バイオエタノール製造工場誘致期成会要請活動(～4日・札幌市)
- 13日 広尾高校存続に係る署名提出(帯広市)
- 17日 決算審査特別委員会(～20日)
- 23日 北海道港湾整備促進・利用振興大会(～25日・東京都)
- 28日 広尾サンタランドツリー点灯式
- 30日 第3回広尾町議会臨時会  
産業常任委員会

### 【11月】

- 2日 総務常任委員会
- 11日 第26回東京広尾会(～13日・東京都)
- 13日 産業常任委員会
- 14日 産業常任委員会行政視察調査(～15日・平取町・長沼町・恵庭市)
- 17日 議会広報特別委員会
- 21日 総務常任委員会行政視察調査(～22日・日高町・由仁町)
- 21日 町村議会議長会全国大会(～23日・東京都)
- 27日 十勝圏複合事務組合議会(帯広市)

## 編集後記

「光陰矢のごとし」と申しますが、今年も残り少なくなりそうです。

一年、無事平穏にと願っていたところですが、十月七日の低気圧により、本町では過去最大の被害となりました。被災された方々には心からの見舞いを申し上げますとともに、一日も上げますとともに、一日も早く再起されますことを願って止みません。

また、佐呂間町での竜巻による大惨事など、自然災害の恐ろしさを改めて実感させられました。

これも地球温暖化と関連があるのでしょうか。私たち一人一人が、真剣に考えてみる時機なのかもしれません。

そんな暗いニュースが続く中、北海道日本ハムファイターズの優勝は私たち道民には明るい話題でした。波及効果に期待したいものです。

今回の「議会だより」は、9月開催の第3回定例会を中心に掲載しております。編集内容等について、皆様のご意見をお寄せください。

議会広報特別委員会  
委員長 神社 昌勝